

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 5 年 3 月 3 1 日 提出の証券取引法)
第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和 5 3 年 1 月 1 日
至 昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日
自 昭和 5 4 年 1 月 1 日
至 昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日

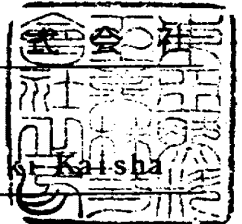
大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 4 月 2 8 日 提出

会 社 名 東 亜 燃 料 工 業 株

英 訳 名 Toa Nenryo Kogyo Kabushiki Kaisha

代表者の役職氏名 取締役社長 松 山



本店の所在の場所 東京都千代田区一ツ橋一丁目 1 番 1 号

電話番号 東京 03-213 局 2211 番 (大代表)

連絡者 経理課長 深 江 洗 耳

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

取締役社長 松 山 彬 殿

作 成 日 昭和 5 5 年 4 月 1 8 日

事 務 所 所 在 地 東京都港区北青山 1 丁目 2 番 3 号 青山ビル 7 階

ブライス・ウォーターハウス会計事務所内

事 務 所 名 山 村 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士

山 村 榮 次 

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜燃料工業株式会社の昭和 54 年 1 月 1 日から昭和 54 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の連結財務諸表が、東亜燃料工業株式会社及び連結子会社の昭和 54 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在			昭和54年12月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
〔 資 産 の 部 〕			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		37,162			59,580	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		101,355			142,271	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金		13,483			21,220	
4. 有 価 証 券		45,186			57,239	
5. た な 卸 資 産		109,810			182,783	
6. 前 渡 金		1,897			2,950	
7. 前 払 費 用		307			1,291	
8. その他の流動資産		6,589			3,463	
9. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産		822			647	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 426			△ 560	
流 動 資 産 合 計		316,185	69.8		470,884	75.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	52,972			58,183		
減価償却引当金	27,290	25,682		29,737	28,446	
2. 油 槽	30,720			33,838		
減価償却引当金	20,147	10,573		21,721	12,117	
3. 機 械 及 び 装 置	152,648			162,432		
減価償却引当金	121,509	31,139		130,662	31,770	
4. 運 搬 具	8,297			5,121		
減価償却引当金	5,716	2,581		3,041	2,080	
5. 工具器具及び備品	4,682			5,034		
減価償却引当金	3,305	1,377		3,660	1,374	
6. 土 地		21,383			31,499	
7. 建 設 仮 勘 定		5,652			5,863	
有 形 固 定 資 産 合 計		98,387	21.7		113,149	18.2
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施 設 利 用 権		967			911	
2. 特許及び技術使用権		-			461	
無 形 固 定 資 産 合 計		967	0.2		1,372	0.2

(単位 百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在			昭和54年12月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券		22,969			20,594	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		2,470			1,684	
3. 長期貸付金		5,541			6,366	
4. その他の投資 その他の資産		4,219			3,621	
投資その他の資産合計		35,199	7.8		32,265	5.2
固定資産合計		134,553	29.7		146,786	23.6
Ⅲ 繰延資産						
開業費		2,416	0.5		2,893	0.5
資産合計		453,154	100.0		620,563	100.0
〔負債の部〕						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		74,441			106,119	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		1,991			2,851	
3. 短期借入金		139,751			255,244	
4. 未払金		11,406			10,125	
5. 事業税引当金		2,195			3,040	
6. 法人税等引当金		7,627			10,957	
7. 未払費用		1,240			2,154	
8. 賞与引当金		1,161			1,224	
9. その他の流動負債		12,086			13,059	
流動負債合計		251,898	55.6		404,773	65.2
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		47,173			47,827	
2. 退職給与引当金		26,723			29,023	
3. 特別修繕引当金		453			110	
4. 修繕引当金		3,087			4,008	
5. 非連結子会社及び関連 会社その他の固定負債		24			29	
固定負債合計		77,460	17.1		80,997	13.1

(単位 百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在			昭和54年12月31日現在		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%
1. 価 格 変 動 準 備 金		723			109	
2. 貸 倒 準 備 金		1,659			2,356	
3. 特 別 償 却 準 備 金		6,026			4,962	
4. 海外投資等損失準備金		1,963			1,018	
5. 公 害 防 止 準 備 金		3,709			2,930	
6. 固定資産圧縮引当金		430			453	
7. 固定資産圧縮特別勘定		10			—	
特 定 引 当 金 合 計		14,520	3.2		11,828	1.9
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		1,647	0.3		1,816	0.3
負 債 合 計		34,552.5	76.2		49,414	80.5
〔 資 本 の 部 〕						
Ⅰ 資 本 金		20,240	4.5		20,240	3.3
Ⅱ 資 本 準 備 金		85	—		85	—
Ⅲ 利 益 準 備 金		4,853	1.1		5,060	0.8
Ⅳ その他の剰余金		8,245.1	18.2		9,576.4	15.4
資 本 合 計		107,629	23.8		121,149	19.5
負 債 ・ 資 本 合 計		45,315.4	100.0		62,056.3	100.0

昭和53年12月31日現在

昭和54年12月31日現在

注1. 受取手形割引高

7,991百万円

11,192百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和53年 1月 1日) (至 昭和53年12月31日)			(自 昭和54年 1月 1日) (至 昭和54年12月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		%			%	
1. 製 品 売 上 高	607,348			792,803		
2. 役 務 収 益	7,895	615,243	100.0	9,079	801,882	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価(注1)	560,094			715,179		
2. 役 務 原 価	6,985	567,079	92.2	7,942	723,121	90.2
売 上 総 利 益		48,164	7.8		78,761	9.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 諸 掛	1,741			1,899		
2. 給 料 及 び 賞 与(注2)	5,514			5,975		
3. 退職給与引当金繰入額	1,456			1,148		
4. 減 価 償 却 費	456			486		
5. 事 業 税 引 当 額	5,235			4,023		
6. そ の 他	3,974	18,376	3.0	4,529	18,060	2.2
営 業 利 益		29,788	4.8		60,701	7.6
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,337			3,701		
2. 有 価 証 券 利 息	4,625			4,600		
3. 受 取 配 当 金	122			120		
4. 為 替 差 益	20,561			—		
5. そ の 他	1,837	29,482	4.8	2,704	11,125	1.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	14,822			20,940		
2. 為 替 差 損	—			22,219		
3. 不要資材の評価損	4,073			131		
4. そ の 他	2,495	21,390	3.5	1,870	45,160	5.7
経 常 利 益		37,880	6.1		26,666	3.3
VI 特 別 利 益						
1. 過年度分石油備蓄業務収入	—	—	—	5,440	5,440	0.7
税金等調整前当期純利益		37,880	6.1		32,106	4.0

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和53年 1月 1日) (至 昭和53年12月31日)			(自 昭和54年 1月 1日) (至 昭和54年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅵ 特定引当金取崩益			%			%
1. 価格変動準備金取崩益	140			614		
2. 貸倒準備金取崩益	405			—		
3. 特別償却準備金取崩益	1,303			1,064		
4. 海外投資等損失準備金取崩益	198			944		
5. 公害防止準備金取崩益	1,208			778		
6. 固定資産圧縮引当金取崩益	5			—		
7. 固定資産圧縮特別勘定取崩益	—	3,259	0.6	11	3,411	0.4
Ⅶ 特定引当金繰入損						
1. 貸倒準備金繰入損	—			697		
2. 固定資産圧縮引当金繰入損	—			23		
3. 固定資産圧縮特別勘定繰入損	10	10	—	—	720	0.1
税金等調整前当期利益		4,112.9	6.7		3,479.7	4.3
法人税及び住民税額		1,892.7	3.1		1,431.8	1.8
少数株主損益(△は損)		△ 73.6	△ 0.1		△ 18.6	—
持分法による投資損益(△は損)		28.8	—		△ 72.6	△ 0.1
当 期 利 益		2,175.4	3.5		1,956.7	2.4

(自 昭和53年 1月 1日)
(至 昭和53年12月31日)

評価損繰入額 9,861 百万円

(自 昭和54年 1月 1日)
(至 昭和54年12月31日)

評価損洗替え戻入額 1,287.0 百万円

注 1. 製品売上原価に含まれ
ている低価法評価損注 2. 給料及び賞与のうち
賞与引当金繰入額

34.9 百万円

37.9 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和53年 1月 1日) (至 昭和53年12月31日)		(自 昭和54年 1月 1日) (至 昭和54年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		67,620		82,451
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	253		207	
2. 配 当 金	6,670	6,923	6,072	6,279
III 当 期 利 益		21,754		19,567
IV 為替換算調整(加算)		-		25
V その他の剰余金期末残高		82,451		95,764

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、東燃石油化学株式会社、日網石油精製株式会社、東燃タンカー株式会社、トーネン・エネルギー・インターナショナル・コープ、東日本石油開発株式会社の5社である。

なお、前年末、当社の連結子会社であった東燃資源開発株式会社は、昭和54年7月10日に解散した。

非連結子会社3社は、合計しても連結総資産・売上高・その他の剰余金のそれぞれ1%未満であり、重要性に乏しいので、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社であるキグナス石油株式会社に対して持分法を適用している。非連結子会社3社、ならびにキグナス石油株式会社の子会社および関連会社は重要性に乏しいので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券の評価基準

取得価額は移動平均法によって算出し、貸借対照表計上額の評価は取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券は原価法によっている。但し、連結子会社2社は、取引所の相場のある株式についてのみ低価法を適用している。

(2) たな卸資産の評価基準

製品、半製品、原材料の評価は、後入先出法による低価法によっている。但し、連結子会社1社は、原材料については総平均法による低価法によっている。

貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている一部の連結子会社を除き、定率法によっている。

(4) 退職給与引当金の計上基準

退職給与引当金は期末現在の自己都合退職金要支給額を計上している。なお役員退職慰労金についても、従業員に準じて計算した金額を計上している。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建の長期金銭債権債務については発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、一部予約レートによっているものもある。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日ごとに行ういわゆる段階法によっている。なお消去差額は少額であったのですべて取得時に償却した。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益については、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益は、僅少のため消去していない。

(3) たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合、連結会社間で当該資産を時価で取引することにより生じた内部損失は消去していない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の長期金銭債権債務および非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く。）について決算時の為替相場による円換算額を付している。

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 連結会社の利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎としている。
- (2) 連結子会社の利益準備金は、その連結持分額を、連結上、その他の剰余金に振替えている。

9 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等については期間配分の処理は行っていない。

会計処理の変更に関する事項

1. 連結子会社1社は、当年度から半製品の評価方法について、従来の先入先出法による低価法を後入先出法による低価法に変更した。この変更により当期利益は729百万円減少した。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)の適用に伴い、在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法を、従来の属性法から、上記「連結財務諸表作成の基本となる事項7」で述べた方法に変更した。なお前年度についても同様の換算方法を適用した場合、前年度の「当期利益」および「その他の剰余金」はそれぞれ21百万円、25百万円増加する。